



級友に実施される個別支援に対する児童の捉え方及び変容過程の検討

古村, 真帆

(Degree)

博士 (学術)

(Date of Degree)

2023-03-25

(Date of Publication)

2026-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第8536号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100482284>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



博 士 論 文

級友に実施される個別支援に対する
児童の捉え方及び変容過程の検討

2023 年 1 月

神戸大学大学院人間発達環境学研究科

古村 真帆

論文内容の要約

氏 名 古村 真帆
専 攻 人間発達専攻
指導教員氏名 赤木 和重 先生

論文題目（外国語の場合は、その和訳を併記すること。）

級友に実施される個別支援に対する児童の捉え方及び変容過程の検討

論文要約

本論文は、通常の学級において発達障害やその疑いがある児童（以下、要支援児）に実施される個別支援を、同学級の他児童はどのように捉えるか、その変容過程を含めて、公正観、二者関係、学級適応感に着目し検討するものである。

第1章では、インクルーシブ教育や特別支援教育が推進され、通常の学級に在籍する要支援児に対する個別支援が注目されるようになった経緯を整理した。その後、個別支援に関する先行研究や事例研究を概観し、個別支援にはその内容によって実施数が多いものと少ないものがあることを指摘した。特に、要支援児の興味関心に合わせて教材を変更する個別支援は少数であった。そして、その背景には、同学級の他児童が否定的に捉えられやすい個別支援は実施されにくい現状が考えられることを指摘した。

第2章では、他児童による個別支援に対する否定的な捉え方と学級経営の困難さとの関連を先行研究や教育実践から論じた。具体的には、個別支援に対して他児童が不満を感じる「特別扱い」問題として表面化することや、要支援児の心理的排除に繋がってしまう恐れがあることを述べた。このように、個別支援の実施においては、他児童が肯定的に理解できるよう配慮する必要がある、教育現場では「どのように」個別支援を実施するかが大きな課題となっている現状を指摘した。しかし、他児童の個別支援の捉え方そのものを実証的に検討した先行研究の蓄積は少なく、また、その検討には不十分な点があることを指摘した。そのため、児童の個別支援に対する肯定的な理解を促す要因の検討や、児童の個別支援に対する否定的な捉え方が肯定的な理解へ変容する過程を検討する本研究の意義として、要支援児への適切な個別支援の実施や円滑な学級経営に繋がり、インクルーシブ教育の推進に貢献できると思われることを挙げた。

第3章では、上記の問題意識に立ち、児童の個別支援に対する捉え方を検討する際に関連すると推察される個人要因（公正観の発達）、社会要因（二者関係・学級集団）を整理し、本研究の仮説モデルを提示した。すなわち、公正観の発達との関連、親密度および友人関係との関連、学級適応感との関連によって個別支援の捉え方は影響を受けるという仮説モデルを立てた。

第4章では、公正観の発達と二者関係（親密度）との関連を検討した研究1を報告した。具体的には、65名の児童を対象に、調査者と1対1の面接形式で仮想の個別支援に対する捉え方及び公正観測定課題を行った研究であった。その結果、公正観が高次になると、個別支援を公平なものとして理解すること、親密度が高いと個別支援に対する無関心は少ないことが示された。

第5章では、研究1を踏まえ、親密度をさらに詳細に検討するため友人関係の質的な違いに着目した研究2を報告した。小学校教員196名を対象に、個別支援を実施したときの他児童の言動に関する質問紙調査を実施した。その結果、要支援児と仲が良く対等な関係性である児童は、個別支援に対して肯定的な児童が多く、否定的な児童は少なかった。一方、要支援児を援助する等の保護者的要素が強い関係性にある児とは、個別支援の捉え方には関連がみられないことが示された。

第6章では、学級適応感との関連を検討した研究3を報告した。具体的には、356名の児童を対象に、1年生~3年生は調査者と1対1の面接形式で、4年生~6年生は質問紙調査の形式で、仮想の個別支援場面に対する捉え方及び小学生用学級適応感尺度を行った研究であった。その結果、学級適応感が高いと（1）低学年は個別支援に不満を感じることに、（2）中学年は個別支援に対する共感が高く、無関心や不満は少ない、（3）高学年では肯定・無関心は少なかった。加えて、高学年では、個別支援の捉え方の組み合わせと学級適応感の関連を検討したところ、学級適応感が高いと個別支援に干渉は少なく共感と不満を同時に抱く両価的な捉え方をする児童が多いことが示された。

第7章では、個別支援の捉え方の変容過程を検討した研究4を報告した。研究4では、児童の視点に加えて個別支援の捉え方の変容に影響を及ぼす教師の指導・支援を含めて検討するため、小学校教員を対象に調査を行った。具体的には、小学校教員6名を対象に半構造化面接を実施し、要支援児の特徴や実施した個別支援の内容、個別支援に対する他児童の反応の有無、要支援児と他児童との関係性や学級適応感等を含む児童の学級での様子に関する聞き取りを行った。その結果、要支援児と他児童の関係性や学級の児童全員の学級適応感を高める指導・支援を行うことで、個別支援の捉え方が否定的なものから肯定的な捉え方へ変容する過程が明らかになった。この変容過程は、研究1~3の知見を支持するものであった。さらに、変容を促した教師の指導として、教師が「お喋り」を通して、他児童の個別支援に対する否定的な捉え方に共感したことや、要支援児と他児童とを繋げる役割を行ったことを挙げた。この「お喋り」を通して、他児童は要支援児と自身との共通性や類似点に気づくことができたため、友人関係を深めることに繋がったと考えられた。先行研究を参考に、この実践は「共通・共同」の集団づくりと表した。さらに、別の教師の実践からは、年間を通して他児童は個別支援に対して肯定的とも否定的ともいえない捉え方（「中性的無関心」と表した）をしており、変容しない実践があることを明らかにした。この実践の特徴は、児童一人一人の違いが前提にあり、担任教師は要支援児の逸脱した行動を問題行動と捉えず「違い」の一つとして考えていた。また、要支援児との関係性は他児童一人一人によって違いがあり、親密な友人関係を築く児童もいれば、積極的な相互作用は行わない児童もいたことが明らかになった。この実践を「異質・共存」の集団づくりと表した。前述の「共通・共同」の集団づくりと「異質・共存」の集団づくりは、どちらも通常の学級で要支援児が他児童と共に学習するインクルーシブ教育実践であるが、両者の方向性は異なるものであった。特に、「異質・共存」の集団づくりは、本研究全体の問いである「児童は個別支援をどのように捉えるのか」が成り立たないインクルーシブ教育実践であった。そのため、本研究全体を通した問いとは異なる視点から探索的検討を行う必要を述べた。

第8章では、研究4の「異質・共存」の集団づくりに関する探索的検討を行った。一人一人の違いが明確となるよう、多様な学び方に繋がりやすいと先行研究において指摘されている『学び合い』や自由進度学習に着目する意義を整理し、3年生の1学級を参与観察した研究5について

報告した。その結果、『学び合い』や自由進度学習を取り入れた授業により、「違い」が日常的にあることで同質性が弱まることが推察された。具体的には、本学級において個別支援はごく自然に実施され、例えば、要支援児が他児童とは異なる学習課題をしていますが、他児童は「違い」を気にする様子はみられなかった。

第9章では、本論文に報告した5つの研究について総合的な考察をした。前半では、級友に実施される個別支援に対する児童の捉え方及びその変容過程を検討した研究1~4の結果を踏まえ、仮説モデルを再検討し、個別支援の捉え方の変容過程のモデル図の作成を行った。さらに本研究1~4を踏まえた実践への示唆として、以下の2点を指摘した。1点目は、要支援児と他児童との友人関係を深める教師の指導や児童の学級適応感を高める学級経営の重要性である。本研究1~4を通して、公正観の発達に加えて友人関係や学級適応感が、他児童の個別支援に対する捉え方に影響を及ぼすことが明らかになった。特に、(1) 対等な友人関係が個別支援に対する肯定的な捉え方へ影響することが示唆されたため、「障害」等の違いが児童同士の対等な友人関係を阻害しないような実践が重要である、(2) 高学年では学級適応感が高いと、個別支援に対して共感かつ不満を感じる場合があることに関して、集団発達の視点からは不満などの「揺らぎ」は重要であり、「揺らぎ」が生じることで居心地の良い学級を築くために集団の変化が促されると考えられた。そのため、これまで経験則的に個別支援に対する他児童の不満は学級経営の視点からはネガティブなものと考えられてきたが、要支援児を含めて誰もが過ごしやすい学級集団へ発達する継起になりうることを指摘し、児童らによって絶えず作り替えられ自主的・自発的に守る「規律」の多い学級が望まれることを提起した。2点目は、他児童の否定的な捉え方を肯定的な捉え方へと変容を促す教師の関わりとして、他児童の不満などの否定的な感情に共感する「お喋り」をする等の間接的支援の有効性を指摘した。以上、本研究より個別支援の捉え方の変容過程や変容を促す教師の関わりを明らかにしたことで、先行研究で指摘されてきた他児童の否定的な捉え方が生じやすい個別支援は通常の学級で実施しづらいという懸念を払拭し、通常の学級での円滑な個別支援の実施に貢献する知見が得られたと考える。

さらに、後半では、研究4の一部および研究5の結果を踏まえ、他児童の個別支援に対する捉え方が肯定的とも否定的とも言えない「中性的無関心」となる「異質・共存」の集団づくりが新たなインクルーシブ教育実践の方向性としてありうることを提起した。「異質・共存」の集団づくりに関する実践への示唆や、理論的位置づけについて先行研究を踏まえて整理した。

最後に、今後の課題として、(1) 本研究の方法論的な課題、(2) 「異質・共存」の集団づくりに関する実践は探索的な検討であるため、その課題も含めて詳細に検討する必要があることを述べた。